

平成27年度政府関係補正予算2案に対する討論

民主・維新・無所属クラブ

宮崎 岳志

群馬から上って参りました宮崎岳志です。

民主・維新・無所属クラブを代表して、政府提出の平成27年度政府関係補正予算2案に対し、反対の立場から討論を行います。

総理、本日午前の東証株価の終値は1万7068円。今年に入って2000円近く暴落しています。

安倍政権が昨年、野党の反対を押し切って年金積立金の株式運用を拡大したため、国内外の株式下落により、たった半月で6兆円もの年金資産が失われた恐れがあります。

アベノミクスに対する国民の不安が渦巻いています。

この補正予算を一言で言えば史上最悪の「選挙目当てのバラマキ予算」です。総理、この3・3兆円、夏の参院選に向けて業界団体の鼻先にぶら下げるニンジンそのものではないですか。

補正の目玉は一億総活躍関連だとうかがいました。

ならば、ワーキングプアの若者、困窮するシングルマザー、障害のある方々など、社会的弱者に光を当てる予算かと思いきや、実態は正反対。恩恵の多くは高額所得者と高齢者に回り、低所得者や若者は蚊帳の外。「金持ち優遇、若者軽視のバラマキ予算」です。

しかも、一億総活躍予算に計上された事業の8割が、既存事業の焼き直し。目新しい中身などほとんどありません。一億総活躍などバラマキのための口実だと、自白したも同然です。

今補正予算案は、史上最低の野放図なバラマキ予算であります。

以下、本補正予算のバラマキを順次指摘し、反対の理由を述べます。

第一バラマキは、参院選直前の5月6日に、低年金の高齢者1100万人に一回限りで3万円ずつを配ることです。総理、これ以上のバラマキがありますか。

一方、子供一人当たり3000円の子育て給付金は廃止。投票率の高い高齢者に現金をバラマキ、投票権のない子供たちのための給付金はカットとは。まるで合法的買収ではありませんか。

第二のバラマキは、まだ発効するかどうか不透明なTPPの対策費を計上している点です。

TPP条約にはまだ署名・調印すらしていません。米国は次期大統領予備選の真っ最中ですが、民主党・共和党とも現時点の最有力候補はTPPを支持していません。

もし米国が批准せずTPPが発効しなかったら、使ってしまった対策費はどうなるんですか。あのガット・ウルグアイ・ラウンド対策費ですら、こんな「バラマキの先食い」はしていません。農業団体に向けた選挙向けの、前代未聞のバラマキです。

そもそもTPPの影響について、政府は二年前、農林水産物の生産額が3兆円減少すると試算していたのに、昨年末の新たな試算では最大2100億円だと修正しました。

影響がいきなり15分の1に激減するなど、こんなデタラメがありますか。

さらに、今回の補正だけでも農林水産分野に3100億円余りの対策費を計上。生産減少額を超える対策費などというバカバカしいバラマキなどあり得ません。

第三のバラマキは、介護などの分野で、五年以上先を目標とする施設整備のため、基金に巨額の積み増しを行った点です。

緊急性もない五年以上先の施設整備予算を、補正予算に計上し、具体的ニーズも把握しないまま全国にバラマキ。

一方で、介護報酬を引き下げて職員の賃金を低迷させ、最大の問題である人手不足を加速させている。本末転倒、支離滅裂です。

一億総活躍ならぬ一億総バラマキ。この補正予算はバラマキのデパート、いや、バラマキの総合商社であります。

安倍総理、あなたはバラマキの王様、バラマキングじゃないんですか。

消費税の軽減税率をめぐっても、安倍内閣のバラマキの姿勢は明らかです。

食料品などの税率を8パーセントに据え置くために一兆円もかかりますが、このうち年収300万円以下の人たちに回るのはわずか11%。それを上回る14%が1500万円以上のお金持ちのため使われます。6割以上が年収500万円以上の人たちに回るのです。

しかも、軽減税率による負担軽減額は一人平均で一日12円。これで痛税感の緩和とは笑止千万です。

200万円以下の人たちは一日10円しか軽減にならないのに、1500万円以上の人是一日14円の軽減になります。

総理、これは「低所得者対策に名を借りた金持ち優遇」の税金バラマキではないですか。

軽減税率の費用1兆円のうち4000億円は、低所得者の医療・介護・保育の自己負担を軽減する「総合算制度」の中止分。社会保障を4000億円バツサリ切ったのです。

残り6000億円は財源のめどすらありません。総理、この穴をどうやって埋めるんですか？

総理は「現時点で具体的措置内容が念頭にあるわけではない」と驚きの答弁をされましたが、財政に毎年毎年6000億円もの穴が空く巨額のバラマキをエイヤで決めるなど、まさに「日本一の無責任首相」であります。

総理は「税収の上振れ分については安定的な恒久財源とはいえない」と言ったかと思えば、「財源に活用することも検討」と答弁を二転三転させ、「社会保障の効率化に取り組む」など社会保障の削減にまで言及する始末。

これでは結局、財源が見つからず、軽減税率のため社会保障をばっさり切ることになりかねません。

自営業者や商店主に義務付けられる膨大な事務負担を含め、軽減税率は世紀の愚策、亡国の政策です。

NHKの世論調査でも、軽減税率を評価する人が40%に対し、評価しない人は5割を超えました。すでに国民から見抜かれているのです。

予算委員会で安倍総理は、「パートで働く人が増えていく。妻が働き始めたら、我が家の収入は、私が50万円で妻が25万円なら75万円に増えるが…」などと発言しました。

総理、25万円ももらえるパートがどこにいるのですか？

はなはだしい庶民感覚の欠如に、日本中の女性から批難が殺到しています。

さらにフランスを代表する新聞ル・モンドでも安倍総理のパート月給25万円発言が取り上げられ、「日本の安倍晋三首相は国民の収入についての話が苦手である」「安倍首相は『国民生活の現実から切り離されている』という指摘もある」と批判されています。

国内だけでなく世界的な笑いものになっているのです。

しかも、予算委員会でこの発言について問われ「ささいなことだ」と逆ギレ。

この件をはじめ、今回の予算委員会で総理は、厳しい質問に対し、野党への責任転嫁、時間浪費のための長々とした答弁、明らかな事実誤認を認めないなど、感情にまかせて身勝手な答弁を連発しました。

それが一国の宰相の器ですか。私にこんな説教をされて恥ずかしくありませんか？

安倍政権がいくら選挙目当てのバラマキを繰り返しても私たちは屈しません。参議院選挙での勝利を通じ、安倍政権の野放図なバラマキに歯止めをかけるとともに、政権交代可能な政治体制の確立に全力を尽くすことをお約束し、反対討論といたします。